

報道機関各位

長岡市環境部環境政策課長



公共施設や未利用地に再エネ導入！ 太陽光発電設備等の導入提案を募集

長岡市は、今年3月に「長岡市カーボンニュートラル チャレンジ戦略2050」を策定し、環境と経済の好循環によるカーボンニュートラル社会の実現を目指しています。

その取り組みの一つである、公共施設などへの太陽光発電設備等の導入に向けて、市内事業者を対象として導入方法に関する提案を募集します。この提案を参考に、来年度、地域経済の活性化につながる公共施設への導入事業モデルを検討します。つきましては、下記のとおり概要をお知らせしますので、ぜひ周知にご協力くださるようお願いいたします。

公共施設における太陽光発電設備等の導入に関する提案募集

- 概要** 公共施設や未利用地における太陽光発電設備等の導入に向けて、PPA（オンサイト・オフサイト）、リースなどの第三者所有モデルや未利用地の活用による売電などの導入方法の提案を募集します。
- 提案者の条件**
 - (1) 公共施設や市の未利用地で太陽光発電設備等の設置によるビジネスを検討していること
 - (2) 長岡の自然環境（豪雪・塩害など）への対策を考えていること
 - (3) 市内の事業者（団体）または、市内事業者と市外事業者による企業体であること（ただし、市内企業を代表とすること）※(1)～(3)のすべてに該当すること
- 事業の流れ**
 - (1) 市内事業者（団体）などから提案を募集
 - (2) 提案内容について意見交換
 - (3) 事業モデルの検討※提案をもって市が事業を優先発注することはありません。
- 募集期間** 11月1日（水）～12月28日（木）

※応募方法など、詳細は別添の「公共施設や市の未利用地における太陽光発電設備等の導入に関する提案募集」をご覧ください。

問い合わせ：環境政策課 里村
TEL: 0258-24-0528

脱炭素を
地域経済の活性化につなげる！

公共施設や市の未利用地における 太陽光発電設備等の導入に関する提案募集

長岡市では、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、雪国・長岡ならではの再エネ産業の創出による環境と経済の好循環の実現を目指しているところです。

このたび、公共施設や未利用地における太陽光発電設備等の導入に向けて、事業者等の皆様から経済活性化につながる提案を募集します。PPA（オンサイト・オフサイト）、リースなどの第三者所有モデルや未利用地の借用による売電など、幅広い提案をお願いします。

いただいた御提案は、今後事業を進めるうえでの参考とさせていただきます。

1 提案者の条件【(1)～(3)のすべてに該当すること】

- (1) 市内の公共施設等で太陽光発電設備等の設置によるビジネスを検討していること
※ 参考となる施設又は市有地は、環境政策課（長岡市寿3-6-1）で閲覧できます。
- (2) 長岡の自然環境（豪雪、塩害など）への対策を考えていること
- (3) 市内の事業者（団体）又は、市内事業者と市外事業者による企業体であること（ただし、市内企業を代表とする。）

2 想定している導入事例

- (1) 事業者が、公共施設・市の未利用地を賃貸・購入して太陽光発電事業を行うパターン
- (2) 事業者が、公共施設に太陽光パネルを設置し、市に売電するパターン
- (3) その他（事業者が、公共施設に太陽光パネルをリースするパターンなど）

3 提案方法

- (1) 次の項目について、お聞かせください。
①事業概要（設置場所・方法）、②市への要望・調整事項
- (2) 様式は別紙のとおり（A4横でおよそ5枚以内を目安とします。）
- (3) 環境政策課までメール（kankyo@city.nagaoka.lg.jp）でお送りください
- (4) 受付は、令和5年12月28日（木）まで

4 留意事項

- (1) いただいた内容については、後日、意見交換を行います。意見交換の結果を踏まえて令和6年度に国の支援策を活用した事業化の検討を行います。なお、提出された内容で、市が事業を優先発注することはありませんのでご注意ください。
- (2) 資料作成等に係る費用は自己負担となります。

【問い合わせ先】

担当：長岡市環境部環境政策課エネルギー政策室

電話：0258-24-0528 E-Mail：kankyo@city.nagaoka.lg.jp

こちらのシートを参考に作成してください。
本様式は、自由に変更して頂いて構いません。
記載いただいた情報をもとに後日意見交換させていただきます。

情報提供

【 (について) 】

【 事業者・団体名 】

※表紙も含め5ページを目安に作成してください。

1 事業概要

太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入形態について記載してください。

- ・どこに(具体的な公共施設の名称や土地の場所)
- ・どのような形態で(施設の屋上や土地を借りて、または購入など)
- ・発電した電気の利用法(PPAで市に売電、設備を市にリース)など、全体像がわかるように記載。

2 市への要望・調整事項

3 連絡先窓口（市内業者に限る）

- ① 貴社名
- ② 代表者名
- ③ 担当者名
- ④ 連絡先電話番号
- ⑤ 所在地
- ⑥ 事業内容